

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 門田 道也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5013

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 門田 道也

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	90,236	82,772	180,143
経常利益	(百万円)	11,335	7,158	22,046
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,865	4,104	11,476
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,437	7,902	16,595
純資産額	(百万円)	212,884	214,512	209,118
総資産額	(百万円)	268,695	265,966	263,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.41	34.44	92.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.8	80.2	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,613	14,432	27,276
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,585	17,575	4,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,335	2,820	18,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,562	27,784	33,313

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.69	19.31

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、151,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,815百万円増加しました。これは主に有価証券が10,000百万円、仕掛品が1,816百万円増加した一方で、売掛金が7,988百万円減少したことによるものであります。売掛金の減少は、回収が順調であったことと、前連結会計年度後半と比べ当第2四半期連結累計期間の売上水準が低下したことによるものであります。有価証券の増加は、主に有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるもので、仕掛品の増加は、水処理装置事業の工事進捗によるものであります。

固定資産は、114,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,428百万円減少しました。これは主に有形固定資産が4,924百万円減少したものの、投資その他の資産が2,565百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるもので、投資その他の資産の増加は、保有する株式の時価上昇により投資有価証券の含み益が増加したことによるものであります。

流動負債は、32,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,932百万円減少しました。これは主に買掛金が2,062百万円、流動負債のその他が1,817百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、18,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の微減となりました。

純資産合計は214,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,394百万円増加しました。これは主に株主資本が1,601百万円、その他の包括利益累計額が3,714百万円それぞれ増加したことによるものであります。株主資本の増加は、前連結会計年度の期末配当金2,502百万円を上回る当第2四半期純利益4,104百万円の計上によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が2,601百万円、円安外国通貨高に伴い為替換算調整勘定が1,113百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、純資産合計には影響ありませんが、自己株式の消却により、自己株式が21,859百万円減少（純資産の増加）し、利益剰余金が同額減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計並びに負債純資産合計は265,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,386百万円増加しました。

## (2) 経営成績の分析

当期における世界経済は、堅調な米国経済に支えられ、緩やかな回復を示したものの、欧州経済の停滞、中国をはじめとする新興国経済の減速など先行きの不透明な状況が継続しました。国内では、円高是正や経済政策の実施により企業収益は上向きつつあるものの、設備投資や生産動向は、大幅な改善には至りませんでした。

このような環境の中、第2四半期連結累計期間の業績は期初の予想を下回る大変厳しいものとなりました。

受注高・売上高については、国内では主要顧客である製造業の操業度の回復が遅れ、設備投資も低調であったことから、主力商品・サービスが減少しました。海外では、電子産業における水処理装置の設備投資の中止や遅延が発生しました。この結果、前年同期比で水処理薬品事業は微増にとどまり、水処理装置事業は減少しました。利益については、減収の影響、海外水処理装置事業における不採算案件の発生、海外での人員増強に伴う販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ大きく減少しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は89,739百万円（前年同期比4.6%減）、売上高は82,772百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益6,702百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益7,158百万円（前年同期比36.9%減）、四半期純利益は4,104百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### （水処理薬品事業）

受注高・売上高については、国内では、顧客工場の操業度低迷を受け、主力のボイラ薬品、排水処理薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品が減少しました。海外では、円安効果もあり、中国、東南アジアを中心に、冷却水薬品、排水処理薬品、逆浸透膜処理薬品が増加しました。水処理薬品事業全体としては、受注高・売上高ともに、微増となりました。一方海外の人員増により販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は29,327百万円（前年同期比2.2%増）、売上高は28,806百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は4,433百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

### （水処理装置事業）

受注高・売上高については、国内では、東日本大震災の復旧需要の一巡により、電力向けの水処理装置が減少しました。電子産業分野でも設備投資需要、顧客工場の操業度の回復は鈍く、水処理装置、メンテナンス・サービスともに減少しました。超純水供給事業は前期の契約条件の変更の影響により微減となりました。海外では、東アジアにおける電子産業向け大型案件で受注の取消、受注済案件の着工延期があり、受注高・売上高ともに減少しました。また、一部の案件におけるコスト増により原価率が悪化しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は60,411百万円（前年同期比7.6%減）、売上高は53,965百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は2,276百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は27,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,528百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,432百万円(前年同期比2,181百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6,658百万円、減価償却費7,364百万円、売上債権の減少7,699百万円などで資金が増加したことに對し、法人税等の支払額2,735百万円、たな卸資産の増加額2,395百万円、仕入債務の減少額2,474百万円などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17,575百万円(前年同期比3,010百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引支出4,258百万円、有価証券の取得・償還等による差引支出が10,000百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出3,152百万円などの資金支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,820百万円(前年同期比515百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額2,513百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,204百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画について、総額を約40億円から約80億円に増額修正しております。これは主に水処理装置事業における超純水供給事業用設備の拡充に伴うものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,164,594	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	119,164,594	同左	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月6日 (注)	13,635	119,164	-	13,450	-	11,426

(注) 平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	6,502	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,447	4.57
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	4,380	3.68
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7-9 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	3,380	2.84
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	3,029	2.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,586	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,442	2.05
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント ブリティッシュクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,243	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,929	1.62
計		33,997	28.53

(注) 1. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成25年8月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年8月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スプラスグローブ・インベストメン ト・マネジメント・リミテッド	カナダ国オンタリオ州トロント181ユニ バーシティアベニュー1300号	6,368	5.34

(注) 2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成25年8月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年8月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナシヨ ナル・インベスターズ・エルエル ピー	英国ロンドンダブリュー1ジェイ6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル 5階	6,003	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,059,400	1,190,594	同上
単元未満株式	普通株式 104,994	-	同上
発行済株式総数	119,164,594	-	-
総株主の議決権	-	1,190,594	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野四 丁目10番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月6日に自己株式13,635,662株を消却しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,039	41,805
受取手形	6,108	7,214
売掛金	55,279	47,291
有価証券	34,000	44,000
製品	1,445	1,642
仕掛品	2,238	4,054
原材料及び貯蔵品	1,191	1,747
その他	3,676	4,019
貸倒引当金	104	85
流動資産合計	146,874	151,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,693	22,025
機械及び装置（純額）	36,173	36,505
その他（純額）	26,954	23,365
有形固定資産合計	86,820	81,896
無形固定資産	1,619	1,550
投資その他の資産		
その他	28,506	31,207
貸倒引当金	241	377
投資その他の資産合計	28,265	30,830
固定資産合計	116,705	114,277
資産合計	263,580	265,966
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,451	1,590
買掛金	16,522	14,460
未払法人税等	2,509	2,315
賞与引当金	2,362	2,793
その他の引当金	1,187	1,757
その他	11,382	9,565
流動負債合計	35,415	32,483
固定負債		
退職給付引当金	10,835	11,078
その他の引当金	165	94
その他	8,045	7,798
固定負債合計	19,046	18,970
負債合計	54,462	51,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	202,807	182,550
自己株式	21,859	0
株主資本合計	205,826	207,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,079	6,680
土地再評価差額金	564	564
為替換算調整勘定	1,469	356
その他の包括利益累計額合計	2,045	5,759
少数株主持分	1,246	1,326
純資産合計	209,118	214,512
負債純資産合計	263,580	265,966

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	90,236	82,772
売上原価	60,294	56,025
売上総利益	29,942	26,747
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,716	7,101
賞与引当金繰入額	1,527	1,544
研究開発費	2,183	2,204
その他	8,660	9,193
販売費及び一般管理費合計	19,088	20,044
営業利益	10,854	6,702
営業外収益		
受取利息	75	84
受取配当金	187	169
持分法による投資利益	173	107
その他	148	164
営業外収益合計	584	526
営業外費用		
支払利息	48	31
その他	54	39
営業外費用合計	103	70
経常利益	11,335	7,158
特別利益		
固定資産売却益	1,046	-
閉鎖型適格退職年金制度終了益	137	-
特別利益合計	1,184	-
特別損失		
減損損失	<sup>1</sup> 1,001	-
建物解体費用引当金繰入額	<sup>2</sup> 434	-
投資有価証券評価損	2,343	-
寄付金	-	<sup>3</sup> 500
特別損失合計	3,778	500
税金等調整前四半期純利益	8,741	6,658
法人税等	3,834	2,536
少数株主損益調整前四半期純利益	4,906	4,121
少数株主利益	41	16
四半期純利益	4,865	4,104

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,906	4,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	2,593
為替換算調整勘定	6	1,132
持分法適用会社に対する持分相当額	9	54
その他の包括利益合計	531	3,781
四半期包括利益	5,437	7,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,388	7,818
少数株主に係る四半期包括利益	49	84

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,741	6,658
減価償却費	7,647	7,364
引当金の増減額(は減少)	603	1,215
有形固定資産除売却損益(は益)	1,034	7
減損損失	1,001	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,343	-
売上債権の増減額(は増加)	7,577	7,699
たな卸資産の増減額(は増加)	662	2,395
仕入債務の増減額(は減少)	3,108	2,474
法人税等の支払額	7,022	2,735
その他	526	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,613	14,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,224	10,606
定期預金の払戻による収入	18,192	6,348
有価証券の取得による支出	59,500	52,000
有価証券の売却及び償還による収入	32,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	1,973	3,152
有形固定資産の売却による収入	3,342	5
投資有価証券の取得による支出	6	6
その他の支出	508	333
その他の収入	93	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,585	17,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	597	2
長期借入れによる収入	57	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	256	301
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,525	2,500
少数株主への配当金の支払額	12	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,335	2,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,263	5,528
現金及び現金同等物の期首残高	19,825	33,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,562	27,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した1社及び、重要性が増した1社を持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	建物及び構築物等	東京都新宿区	1,001百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、事業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、本社の移転により、東京都新宿区の土地、建物及び構築物等が遊休状態になっております。このうち、建物及び構築物等については、老朽化し、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,001百万円として特別損失に計上しております。

2. 建物の解体費用引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間における、旧本社(東京都新宿区)建物の解体処理計画の決定に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物の解体費用引当金繰入額434百万円として特別損失に計上しております。

3. 寄付金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団の基本財産として500百万円を追加拠出し、これを特別損失の寄付金に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
24,162	41,805
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
11,599	14,020
等	等
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
12,562	27,784

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,659	21	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,502	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,621	22	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。この結果、株主資本合計には影響ありませんが、自己株式が21,859百万円減少(株主資本の増加)し、利益剰余金が同額減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 13,635,662株
- (3) 消却額 21,859百万円
- (4) 消却日 平成25年8月6日
- (5) 消却後の発行済株式総数 119,164,594株



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,674	61,562	90,236	-	90,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	97	242	242	-
計	28,818	61,660	90,478	242	90,236
セグメント利益	4,681	6,161	10,842	11	10,854

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結累計期間の固定資産の減損損失は遊休資産であるため、各セグメントへの影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,806	53,965	82,772	-	82,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	114	237	237	-
計	28,929	54,080	83,009	237	82,772
セグメント利益	4,433	2,276	6,710	7	6,702

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38.41円	34.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,865	4,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,865	4,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,659	119,164

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### 中間配当決議に関する件

平成25年10月31日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成25年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第78期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨を決議しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 1．配当金の総額             | 2,621百万円   |
| 2．1株当たりの金額           | 22円00銭     |
| 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 村 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。